

【国土交通大臣賞】

大手町・丸の内・有楽町地区のエリアマネジメント

～東京駅周辺エリアにおけるサステイナブルデベロップメントの取り組み～

■実施主体：(一社) 大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会、(NPO法人) 大丸有エリアマネジメント協会 (リガーレ)、(一社) 大丸有環境共生型まちづくり推進協会 (エコツェリア協会)

■場所：東京都千代田区

■背景・経過：

当地区は、東京駅と皇居の間に位置し、120ha に約 4,300 の事業所が集積する日本のビジネスの中心地である。高度成長期に多くのオフィスビルが建てられたが、1980 年代後半には建物の機能面での老朽化が進み、また、オフィスに特化した街の週末は人通りが無く閑散としていた。この課題の解決に取り組むため、街を一体的に再開発していく機運が高まり、老朽化した建物を更新する中で、低層部の用途を業務系から商業・文化系へと転換させ、歩道を拡幅して歩行者空間を充実させる等、様々な整備が進められてきた。

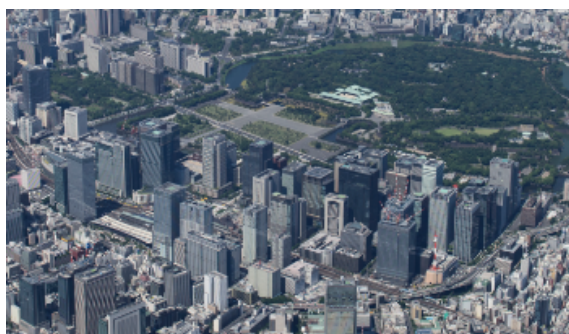
また、これらの整備と併せて、1988 年には地権者自らが積極的にまちづくりを考えていくため、大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会を設立。2000 年には当協議会と行政を含めた懇談会にて、街の将来像等を記した「まちづくりガイドライン」が策定された。このガイドラインに沿って、各地権者が個別のビルを再開発する中で「新たな都市機能の導入」「景観形成」「防災対策」等を行い、また、エリアマネジメント組織が道路空間を活用したイベントを実施するなど、街の付加価値向上に向けた取り組みを行っている。

■取組内容：

当地区では、街の活性化や賑わい向上を目指してエリアマネジメントが行われている。丸の内仲通りでは、昼から夕方にかけて車両交通規制を実施。歩行者に車道を開放し、キッチンカーや椅子・テーブルを道路上に設置している。また、様々な路上イベントを開催し、その収益をエリアマネジメント団体がまちづくりへと還元する仕組みを作り出している。

また、地区全体で防災力を高める様々な取り組みを行っている。地区内には、電力と水の自給システム等を導入した防災拠点機能を持つビルが複数存在し、周囲の人が災害時に一時滞在施設として活用できるなど、地区全体として安全性や災害時の事業継続性を高めている。また、学識者と地権者などで定期的に防災の勉強会を行い、都市の防災のあり方について研究を続けている。

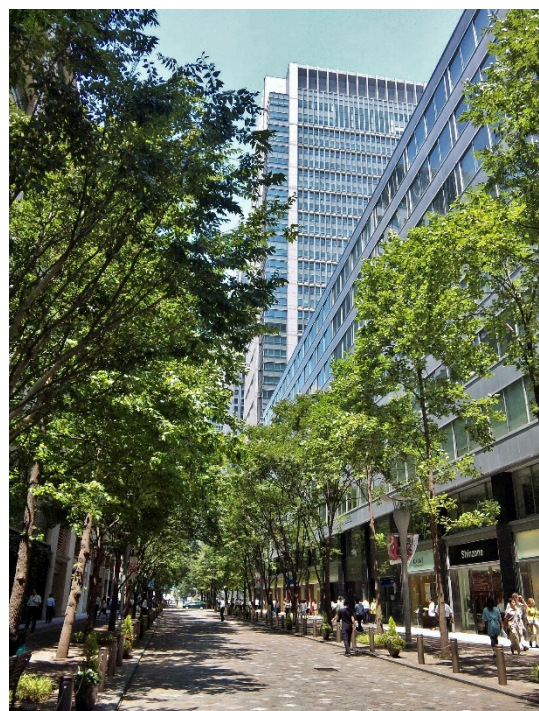
近年では、イノベーションを促進するため、セミナーが開催できるサロン等を備えた交流拠点施設を運営し、企業同士のマッチングや業種を超えた交流を促進することで、新たな発想やビジネスが創出される環境を作り出している。



東京駅と皇居の間に位置する大丸有地区



車道を歩行者に開放した憩いの空間「アーバンテラス」



低層フロアにはショッピング施設が並ぶ